

総合資源エネルギー調査会基本問題委員会

(第1回会合)

配布資料一覧

○議事次第

○委員名簿

○座席表（本小委員会では略）

【資料1】 会議の公開について

【資料2】 革新的エネルギー・環境戦略のこれまでの議論及び
今後の進め方について

【参考資料1-1】 エネルギー基本計画の概要

【参考資料1-2】 エネルギー基本計画（本小委員会では略）

【参考資料1-3】 2030年のエネルギー需給の姿

【参考資料2】 エネルギー情勢について

【参考資料3】 今後の予定について

総合資源エネルギー調査会基本問題委員会

(第1回会合)

議 事 次 第

1. 日時 : 平成23年10月3日(月) 18:30 ~ 20:30
2. 場所 : 経済産業省 本館17階 第1~第3共用会議室
3. 議題 :

○エネルギー基本計画の見直しについて

○その他

総合資源エネルギー調査会基本問題委員会

委員名簿

委員長	三村 明夫	新日本製鐵（株）代表取締役会長
委員	阿南 久	全国消費者団体連絡会事務局長
	飯田 哲也	NPO法人環境エネルギー政策研究所所長
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	檜田 松瑩	三井物産（株）取締役会長
	枝廣 淳子	ジャパン・フォー・サステナビリティ代表 幸せ経済社会研究所所長
	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
	大島 堅一	立命館大学国際関係学部教授
	柏木 孝夫	東京工業大学大学院教授
	金本 良嗣	政策研究大学院大学教授・学長特別補佐
	北岡 伸一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	河野龍太郎	BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト
	榊原 定征	東レ（株）代表取締役会長
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	高橋 洋	（株）富士通総研主任研究員
	辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント 協会理事
	田中 知	東京大学大学院工学系研究科教授
	寺島 実郎	（財）日本総合研究所理事長
	豊田 正和	（財）日本エネルギー経済研究所理事長
	中上 英俊	（株）住環境計画研究所代表取締役所長 東京工業大学統合研究院特任教授
	八田 達夫	大阪大学招聘教授
	伴 英幸	認定NPO法人原子力資料情報室共同代表
	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
	山地 憲治	（財）地球環境産業技術研究機構理事・研究所長

総合資源エネルギー調査会基本問題委員会の公開について

本委員会の公開については、原則として、以下のとおりとする。

1. 予め公募をして選定した事業者によるインターネットライブ中継を行うものとする。
2. 審議中の取材を認める。
3. 議事要旨は委員会開催日の翌日までに作成し、公開する。
4. 議事録は委員会終了後 1 ヶ月以内に作成し、公開する。
5. 配付資料は公開する。
6. 傍聴は、委員会の運営に支障を来さない範囲において認める。
7. 委員会の開催日程は事前に経済産業省ホームページで公表する。

革新的エネルギー・環境戦略の
これまでの議論及び今後の進め方について

平成23年10月3日
国 家 戦 略 室

目次

1. これまでの議論について

- (1) 背景1—当面の電力需給
- (2) 背景2—白紙からの戦略の構築
- (3) 7月29日のエネルギー・環境会議決定
- (4) 当面のエネルギー需給安定策のポイント
- (5) 「『革新的エネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理」のポイント

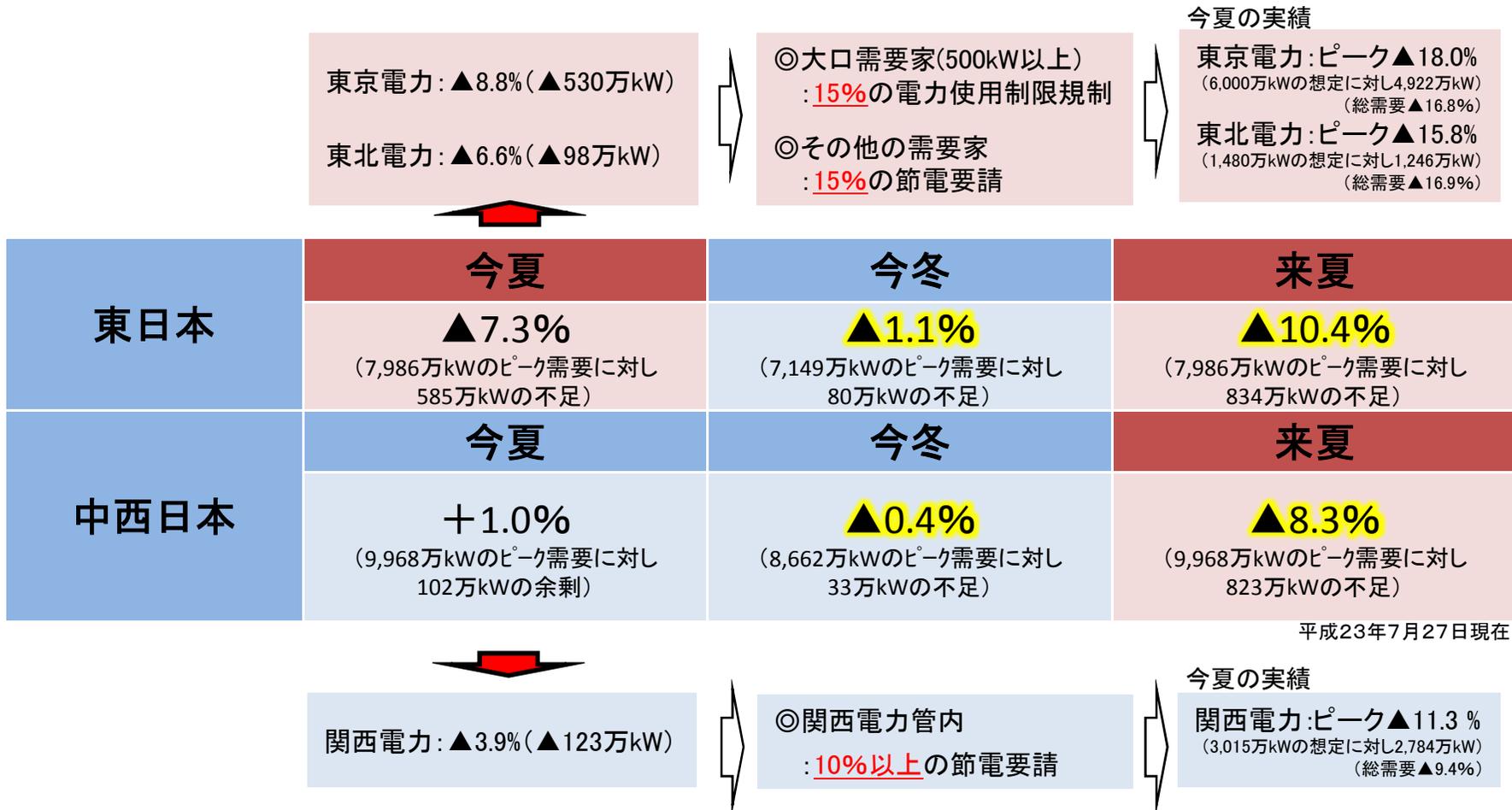
2. 今後の進め方について

- (1) スケジュール
- (2) エネルギー・環境会議と関係機関との連携
- (3) コスト検証

1. これまでの議論について

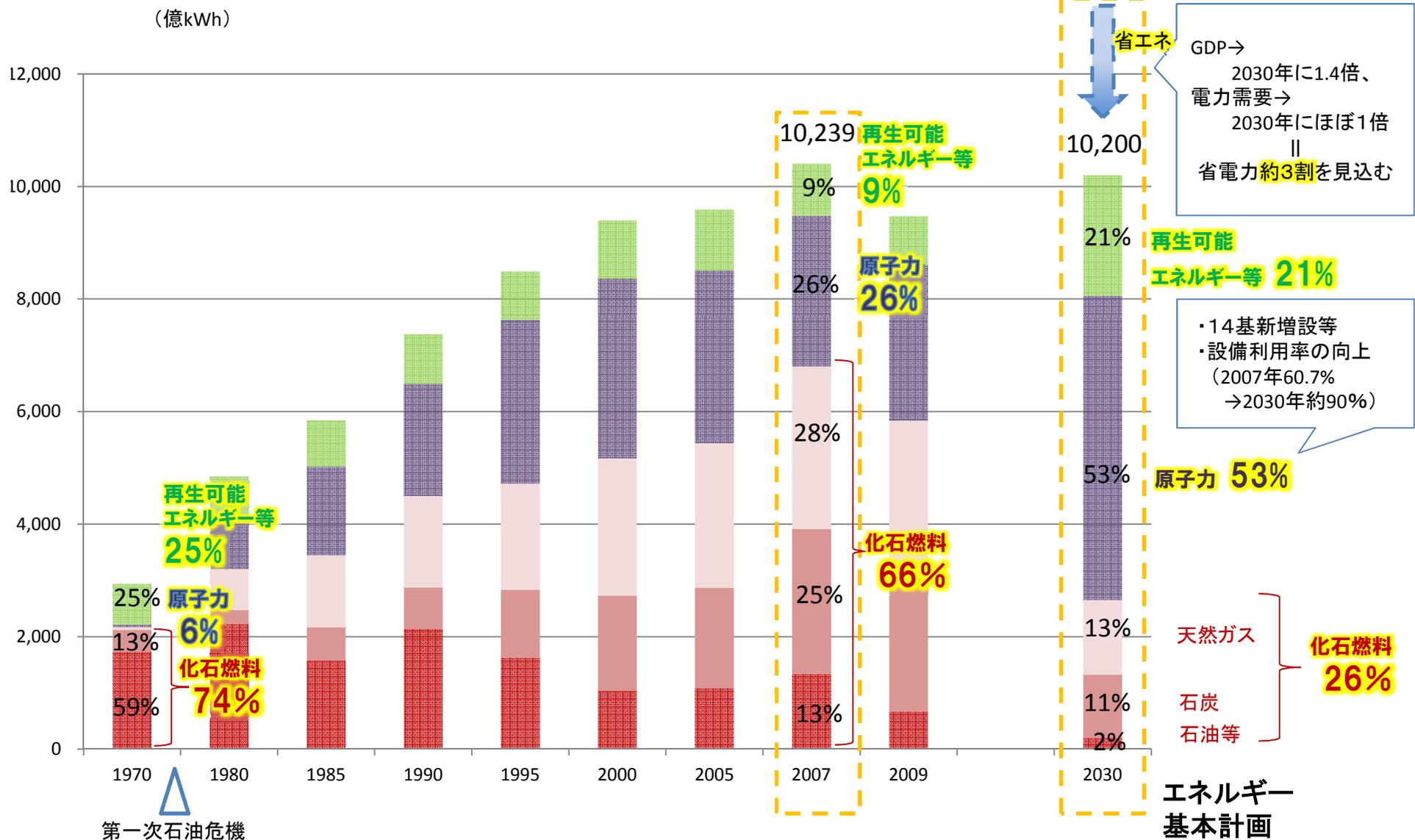
(1)背景1—当面の電力需給

○今冬は需給が拮抗。来夏はピーク時に**約1割**の電力不足となる見通し。
 ○全ての原子力発電による発電量を火力で代替すれば、燃料コストが年間約3兆円以上かさむ可能性。
 そのまま転嫁すれば、**電気料金の約2割**の引き上げになる。



(2)背景2—白紙からの戦略の構築

○昨年6月に決定した現行のエネルギー基本計画では、
2030年に電力供給の過半を原子力に依存する内容。これを白紙から見直す。



(3)7月29日のエネルギー・環境会議決定

(「日本再生のための戦略に向けて」8月5日閣議決定別紙)

○以上を踏まえ、新成長戦略実現会議の下に設けたエネルギー・環境会議が、7月29日に、以下の2点を決定。

- ◆ 原発再起動問題に起因する当面の電力不足問題に対処するための「**当面のエネルギー需給安定策**」
- ◆ 減原発依存及び分散型エネルギーシステムへの移行を旨とした**中長期の戦略**の方向性を示した「**中間的な整理**」

[エネルギー・環境会議の構成員]

議長：国家戦略担当大臣

副議長：経済産業大臣、環境大臣(兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣)

構成員：外務大臣

文部科学大臣

農林水産大臣

国土交通大臣

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

議長の指名する内閣官房副長官

事務局長：内閣府副大臣(国家戦略担当)